

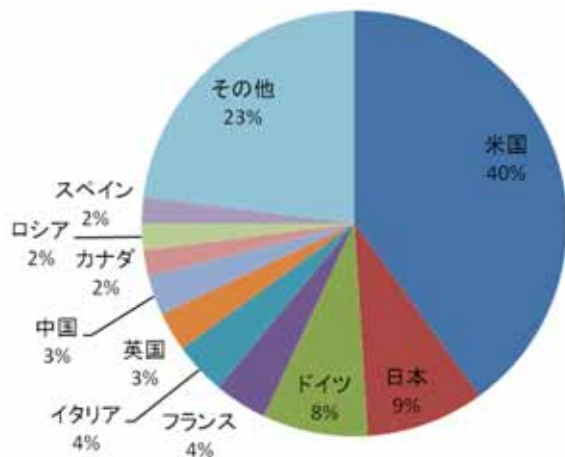
ITU-WHO Mobile for Health (mHealth) for Non Communicable Diseases (NCDs) Joint Workplan

- 2012.10.17 ITU Telecom World @Dubai
- ITUとWHOによる非感染症（NCDs）のための **mHealth Initiative**が発足
- 対象：NCDs（癌、心血管疾患、糖尿病、慢性呼吸器疾患）
- 世界的にNCDsが重要な問題となっており、各国の医療費増大の要因となっている
- ITUとWHOが連携することでこの問題の解決に向けた活動を進める
- Mobileの活用がコスト的に必須であり、教育・医療などに利用が進む。持続可能なモデルが必要

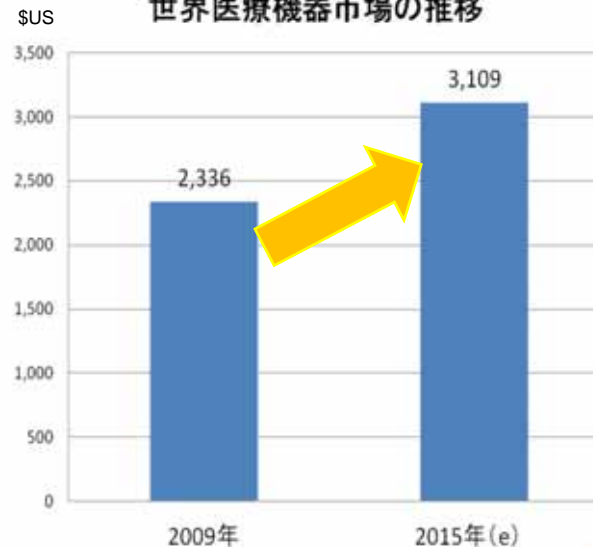


- これまで、日本の医療機器市場シェアは米国に次ぐ2位
- 今後も高齢化にともなって市場は成長していくが、**中国をはじめとする新興国での市場の拡大が予想されている**
 - ◆米国、日本、欧州のほか、中国、韓国、ロシア、インドを筆頭とする新興国が拡大
- 日本の医療機器メーカーは、中小メーカーを含めポテンシャルは高い
 - ◆新興国では保守・メンテナンスが現地代理店の能力に左右されるため、**日本企業グループで連携した保守体制を構築すれば、新興国でのシェア拡大が期待できる**
 - ◆また、新興国、途上国におけるネットワークはほとんどがモバイルであるため、**モバイル化、低価格化を実現すれば、シェア拡大が期待できる**

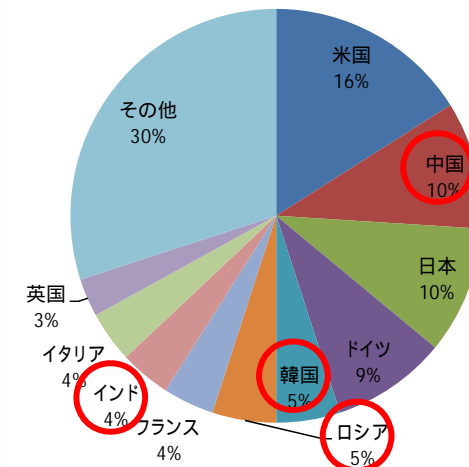
医療機器市場のシェア(2009年)



世界医療機器市場の推移



医療機器市場のシェア予測(2015年)



- 今後、地域医療連携、地域包括ケアシステムの推進を図るためには、情報通信基盤を活用した中期的なエビデンスの蓄積・検証が重要であり、今後も継続した技術開発や実証実験が必要である
- さらに、以下の課題解決が重要となる
 - ◆ 医療健康共通基盤（EHR、PHR）
 - 複数医療圏連携に関するビジネスモデル、マイナンバーとの連携、ベンダー間連携の仕様の検討など、**国としての統一的な方針策定が必要**
 - ◆ 遠隔医療・介護
 - さらなるエビデンス蓄積が必要
 - **スマートフォンを活用した医療機器の薬事法での認可が必要**
 - ◆ 医療・健康情報の二次利用
 - EHR、PHR基盤を活用し匿名化DBの構築が必要
 - 小規模の臨床疫学DBを集めメタデータマイニング可能な大規模DB化
 - 法的／ガイドライン対応
 - **秘密分散保存と個人情報保護法との関係など、解釈の明確化が必要**
 - **米国のHIPAA法のような医療情報の取り扱いに必要な法制度の整備が必要**